

事業名：不法投棄物処理経費

廃棄物対策課 指導係

政策	01 環境と調和する都市の構築							
施策	01 循環型社会の形成							
基本事業	03 適正なごみ処理の推進・啓発							
開始年度	—	終了年度	—	実施計画 事業認定	非対象	会計区分	一般会計	補助金

事務事業の目的と成果

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

公共の場所（道路）等に不法に投棄された廃棄物

手段（事務事業の内容、やり方）

不法投棄防止啓発パトロールや市民等からの通報により投棄物の内容を確認し回収処理する。

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

不法投棄を減少させ、環境維持の確保に努める。

指標・事業費の推移

区分		単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度当初
対象指標1	不法投棄物数（把握困難）	個	0	0	0	0
対象指標2						
活動指標1	パトロール回数	日	238	333	330	—
活動指標2						
成果指標1	不法投棄物処理個数	個	1,939	1,387	1,649	—
成果指標2						
事業費(A)		千円	668	462	466	625
正職員人件費(B)		千円	16,052	3,206	3,125	3,130
総事業費(A+B)		千円	16,720	3,668	3,591	3,755

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
25年度	不法投棄物処理経費	<ul style="list-style-type: none"> ・不法投棄防止看板作成費用：108千円 ・廃家電のリサイクル料（家電リサイクル対象品目）：298千円 ・適正処理困難物処理費用（廃タイヤ）：60千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
市では収集しないテレビ・洗濯機・タイヤ等の不法投棄物が有料化以前から投棄されているため、生活環境の保全上やむを得ず回収している。	
事業を取り巻く環境変化	
パトロールの強化や不法投棄の法による罰則の強化の要請が強いが、実効性のある施策展開には、数々の問題がある。	

平成25年度の実績による担当課の評価（平成26年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？	
<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 妥当性が低い	理由根拠 事前の策の対応が第1であるが、これらにも限りがあり道路等の公共の秩序及び環境維持から最小限必要である。
(2) 上位の基本事業への貢献度は大きいですか？	
<input type="checkbox"/> 貢献度大きい <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度小さい <input checked="" type="checkbox"/> 基礎的事務事業	理由根拠 生活環境の保全上必要な業務
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果がでている理由、でていない理由は何ですか？	
<input type="checkbox"/> 上がっている <input type="checkbox"/> どちらかといえば上がっている <input checked="" type="checkbox"/> 上がらない	理由根拠 繰り返しのパトロール及び不法投棄物回収によって、一定の減少は見られるが、ある意味たちごっこであり、不法等投棄の根絶は難しい。
(4) 成果が向上する余地（可能性）がありますか？その理由は何ですか？	
<input type="checkbox"/> 成果向上余地 大 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上余地 中 <input type="checkbox"/> 成果向上余地 小・なし	理由根拠 ごみの不法投棄は、基本的には投棄者のモラルの問題であり、防止立看板の設置、広報等による市民啓発活動を粘り強く努め、繰り返し問題の認識の徹底を図る。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算+所要時間）を削減する方法はありませんか？	
<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> なし	理由根拠 物件費は、不法投棄物の処理料金であり従量的に発生する以上削減は困難。また人件費も必要最小限である。